7-5 労働基本権と労働問題 <基礎編>

労働者の権利はどのように守られているのだろうか？

労働者の権利の必要性

資本主義経済では、労働者と使用者（資本家）との関係は「労働力という商品の売り手と買い手」という関係をとる。この関係は、本来なら対等であるはずだ

が、現実には必ずしも対等ではない。資本主義経済（市場経済）での取引は当事者間の「契約自由の原則」に基づいて行われるが、労働力という商品の取引では、多くの場合労働者は弱い立場におかれているからである【①】。そのため労働問題が発生することになる。資本主義経済の成立期には、低賃金、長時間労働、児童労働、不衛生で危険な労働環境など、労働条件は劣悪をきわめ、労働者は悲惨な生活を強いられた。

しかし一人ひとりの労働者も団結すれば企業と対等の関係に立つことができる【②】。ここから労働者は労働組合を結成し、組合の力をとおして労働条件の改善をはかり、また人間らしい暮らしができるための諸権利を獲得していった【③】。しかし日本では、第二次世界大戦で敗戦するまで労働者の基本的権利は法的には認められていなかった。

労働基本権と労働三法

日本国憲法は、すべての国民は「勤労権」をもつとし、また職場において弱い立場にたつ労働者の権利を保護するため、労働三権すなわち、①労働組合を結成する権利

（**団結権**）、②労働組合をとおして使用者と賃金その他の労働条件の改善を求めて交渉する権利（**団体交渉権**）、③要求が通らないときにストライキなどに訴える権利（**団体行動権**または**争議権**ともいう）を認めた。【④】

労働基本権を具体的に保障するために制定された法律が、いわゆる**労働三法**（**労働基準法**、**労働組合法**、**労働関係調整法**）である。またその他の法律で、公共職業安定所が設置されたり、最低賃金が定められたり、雇用保険の制度が作られている。

憲法が定める労働基本権と、その具体化のための法律（太字は労働基本権・労働三法）

憲法 27 条：勤 労 権	{ 勤 労 権 労働条件の基準の法定 児童労働の禁止 }		職業安定法・雇用保険法など
			労働基準法 ・最低賃金法など
			児童福祉法など
憲法 28 条：労働三権	{ 団 結 権 団 体 交 渉 権 団 体 行 動 権 }	{ }	労働組合法 ・ 労働関係調整法
			国家公務員法・地方公務員法
			地方公営企業労働関係法など

①プロ野球選手など特殊技能をもつ場合は、雇用主（球団）よりも労働者（選手）のほうが立場が強いということもある。

②独りで経営者と交渉すると解雇される危険があるが、従業員全員で交渉すれば要求が通りやすくなる。

③出産育児に伴う休暇制度などがある。

④勤労権と労働三権をあわせて労働基本権という。

コメント [Tt1]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p102

コメント [Tt2]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p102

コメント [Tt3]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p121